

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月25日
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	年金積立 グローバル・ラップ・バランス （積極型）
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 上限5兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので、平成25年6月25日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新・追加>に記載している内容は原届出書が更新・追加されます。

第一部【証券情報】

(5) 申込手数料

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

<訂正前>

・販売会社における申込手数料率は2.1%（税抜2%）が上限となっております。

<訂正後>

・販売会社における申込手数料率は2.1%^{*}（税抜2%）が上限となっております。

*消費税率が8%になった場合は、2.16%となります。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】**

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

委託会社の概況（平成25年4月末現在）

（略）

<訂正後>

委託会社の概況（平成25年10月末現在）

（略）

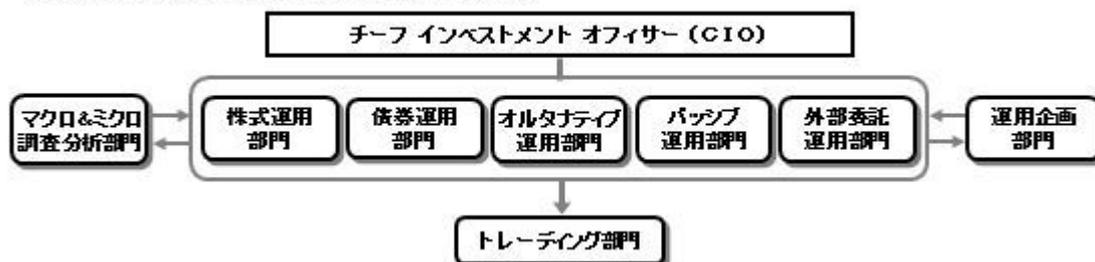
2 投資方針

(3) 運用体制

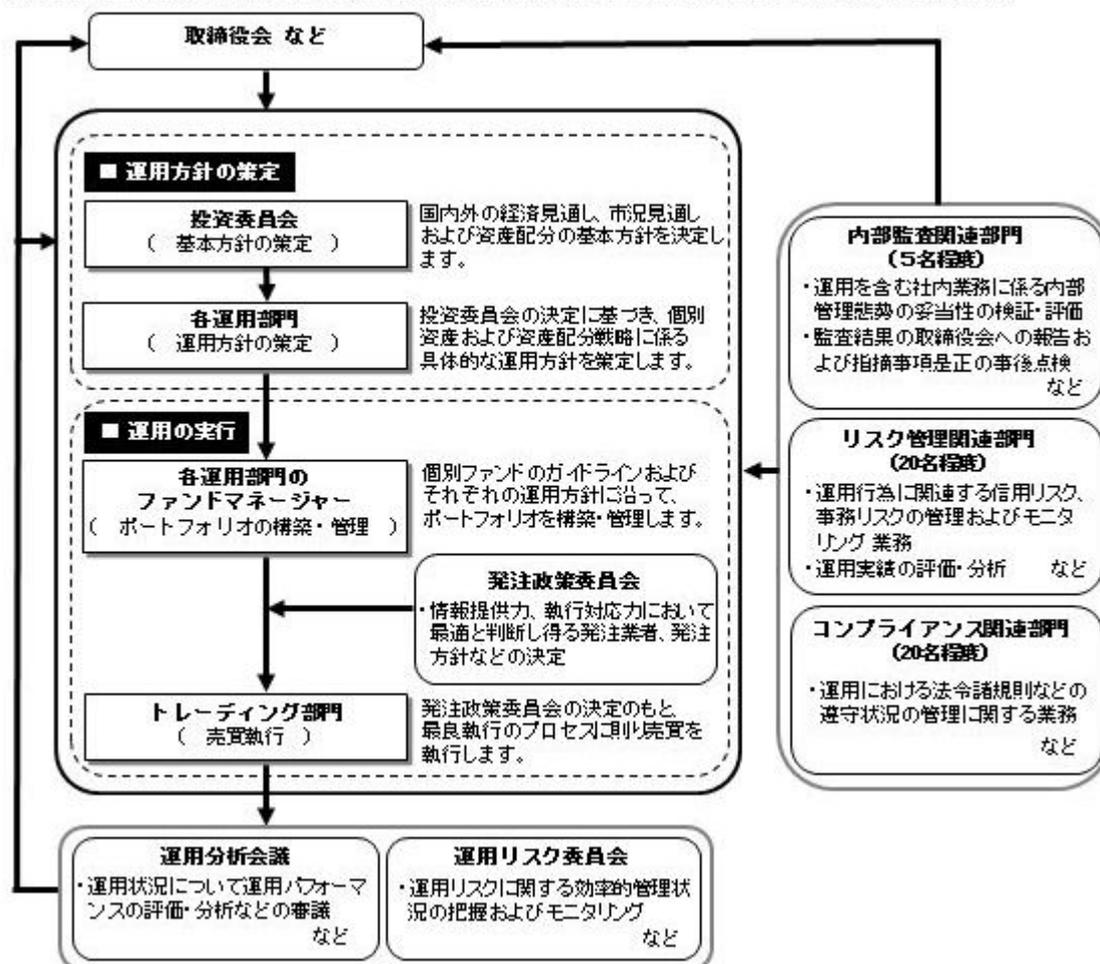
<更新・追加>

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の総資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかのモニタリングを行っております。

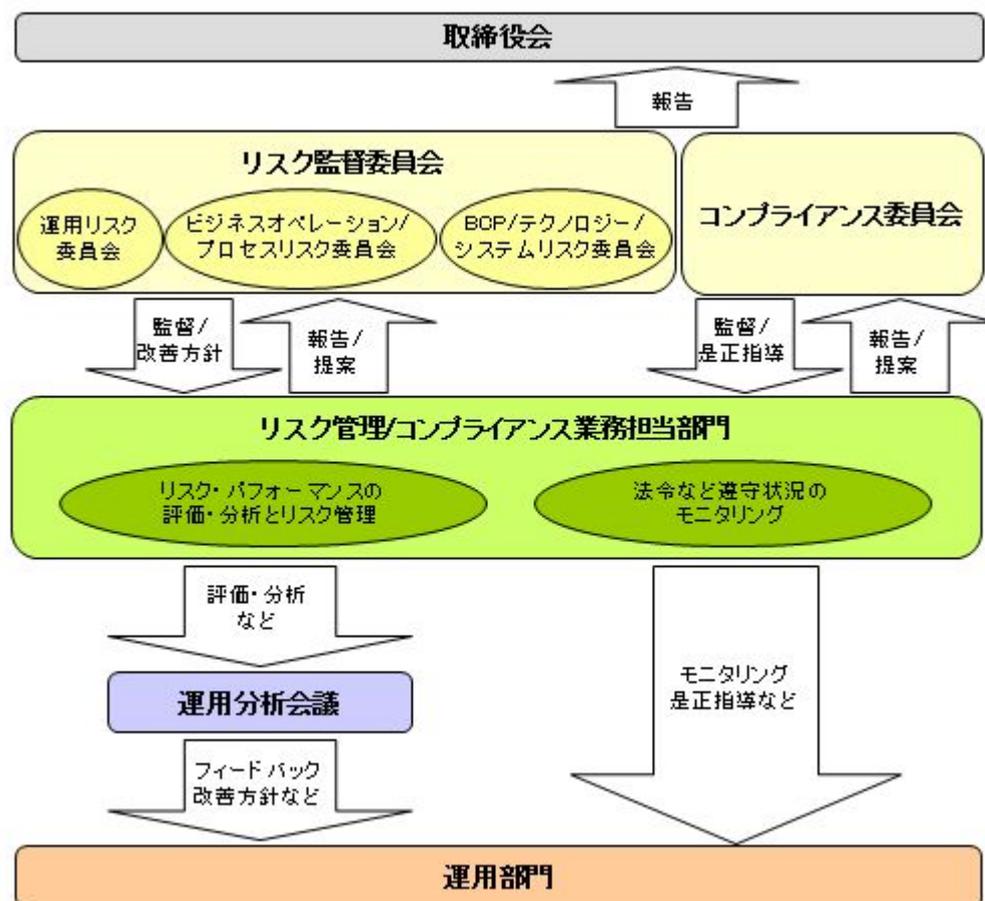
上記体制は平成25年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

（2）リスク管理体制

<更新・追加>

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制>



全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス関連部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成25年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

（1）申込手数料

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<訂正前>

・販売会社における申込手数料率は2.1%（税抜2%）が上限となっております。

（略）

<訂正後>

・販売会社における申込手数料率は $2.1\%^{*}$ （税抜2%）が上限となっております。

*消費税率が8%になった場合は、2.16%となります。

（略）

(3) 信託報酬等
<更新・追加>

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.6275%^{*}（税抜1.55%）の率を乗じて得た額とします。

* 消費税率が8%になった場合は、1.674%となります。

信託報酬の配分

信託報酬の配分は、以下の通りとします。

信託報酬率（年率）			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.55%	1.01%	0.49%	0.05%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(5) 課税上の取扱い

<更新・追加>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。平成26年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

・なお、上記の10.147%の税率は、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率となる予定です。

2) 解約金および償還金に対する課税

・解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*}解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

・なお、上記の10.147%の税率は、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率となる予定です。

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、7.147%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

・なお、上記の7.147%の税率は、平成26年1月1日以降は15.315%（所得税のみ）の税率となる予定です。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

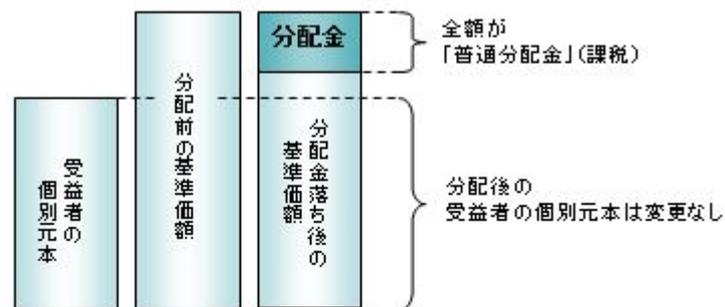
個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本となります。

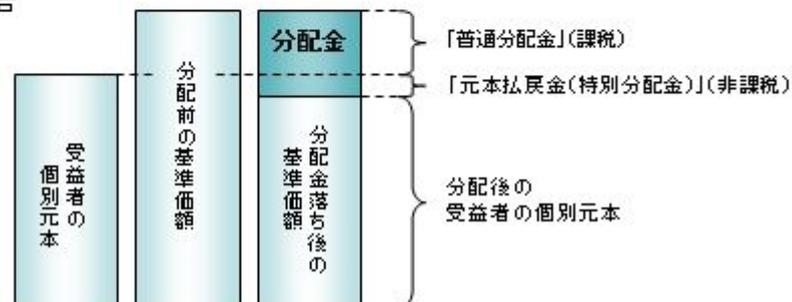
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
- 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
- イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

<更新・追加>

以下の運用状況は2013年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,350,205,921	99.21
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	18,818,454	0.79
合計(純資産総額)		2,369,024,375	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率(%)
日本	親投資信託受益証券	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	388,072,260	1.2782	496,033,963	1.5252	591,887,810	24.98
日本	親投資信託受益証券	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	388,958,777	1.3003	505,766,426	1.5020	584,216,083	24.66
日本	親投資信託受益証券	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	218,514,001	2.0089	438,972,777	2.3785	519,735,551	21.94
日本	親投資信託受益証券	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	116,477,795	2.0098	234,097,073	2.1256	247,585,201	10.45
日本	親投資信託受益証券	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	62,385,999	2.3235	144,958,338	2.7903	174,075,653	7.35
日本	親投資信託受益証券	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	34,272,680	4.6358	158,882,487	4.9519	169,714,884	7.16
日本	親投資信託受益証券	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	51,000,518	1.2234	62,394,141	1.2351	62,990,739	2.66

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.21
合計	99.21

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績
純資産の推移

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第3計算期間末	2004年 3月25日	78	79	1.1076	1.1176
第4計算期間末	2005年 3月25日	127	128	1.2106	1.2206
第5計算期間末	2006年 3月27日	355	357	1.5661	1.5761
第6計算期間末	2007年 3月26日	1,509	1,517	1.7048	1.7148
第7計算期間末	2008年 3月25日	1,501	1,512	1.3161	1.3261
第8計算期間末	2009年 3月25日	1,252	1,252	0.8814	0.8814
第9計算期間末	2010年 3月25日	1,740	1,755	1.1184	1.1284
第10計算期間末	2011年 3月25日	1,726	1,742	1.0524	1.0624
第11計算期間末	2012年 3月26日	1,833	1,851	1.0649	1.0749
第12計算期間末	2013年 3月25日	2,237	2,254	1.3208	1.3308
2012年10月末日		1,797	-	1.0181	-
11月末日		1,885	-	1.0648	-
12月末日		1,988	-	1.1421	-
2013年 1月末日		2,155	-	1.2483	-
2月末日		2,167	-	1.2711	-
3月末日		2,218	-	1.3164	-
4月末日		2,363	-	1.4205	-
5月末日		2,329	-	1.4469	-
6月末日		2,230	-	1.3943	-
7月末日		2,275	-	1.4267	-
8月末日		2,261	-	1.4103	-
9月末日		2,332	-	1.4822	-
10月末日		2,369	-	1.5248	-

分配の推移

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第3期	2003年 3月26日～2004年 3月25日	0.0100

第4期	2004年 3月26日～2005年 3月25日	0.0100
第5期	2005年 3月26日～2006年 3月27日	0.0100
第6期	2006年 3月28日～2007年 3月26日	0.0100
第7期	2007年 3月27日～2008年 3月25日	0.0100
第8期	2008年 3月26日～2009年 3月25日	0
第9期	2009年 3月26日～2010年 3月25日	0.0100
第10期	2010年 3月26日～2011年 3月25日	0.0100
第11期	2011年 3月26日～2012年 3月26日	0.0100
第12期	2012年 3月27日～2013年 3月25日	0.0100
当中間期	2013年 3月26日～2013年 9月25日	-

収益率の推移

期	期間	収益率（％）
第3期	2003年 3月26日～2004年 3月25日	28.95
第4期	2004年 3月26日～2005年 3月25日	10.20
第5期	2005年 3月26日～2006年 3月27日	30.19
第6期	2006年 3月28日～2007年 3月26日	9.49
第7期	2007年 3月27日～2008年 3月25日	22.21
第8期	2008年 3月26日～2009年 3月25日	33.03
第9期	2009年 3月26日～2010年 3月25日	28.02
第10期	2010年 3月26日～2011年 3月25日	5.01
第11期	2011年 3月26日～2012年 3月26日	2.14
第12期	2012年 3月27日～2013年 3月25日	24.97
当中間期	2013年 3月26日～2013年 9月25日	13.26

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 設定及び解約の実績

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第3期	2003年 3月26日～2004年 3月25日	29,593,954	6,117,817
第4期	2004年 3月26日～2005年 3月25日	44,721,932	9,876,052
第5期	2005年 3月26日～2006年 3月27日	141,329,498	20,003,864
第6期	2006年 3月28日～2007年 3月26日	813,646,634	155,497,931
第7期	2007年 3月27日～2008年 3月25日	435,848,893	180,355,816
第8期	2008年 3月26日～2009年 3月25日	409,622,592	128,825,260
第9期	2009年 3月26日～2010年 3月25日	289,225,982	154,817,688
第10期	2010年 3月26日～2011年 3月25日	231,229,030	146,731,371
第11期	2011年 3月26日～2012年 3月26日	230,338,762	148,604,009
第12期	2012年 3月27日～2013年 3月25日	184,711,961	213,100,021
当中間期	2013年 3月26日～2013年 9月25日	107,614,243	228,740,354

（参考）日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2013年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	43,540,249,200	99.02
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	432,409,369	0.98
合計（純資産総額）		43,972,658,569	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率（％）
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	509,600	5,035.94	2,566,316,562	6,360.00	3,241,056,000	7.37
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3,349,700	576.14	1,929,903,364	620.00	2,076,814,000	4.72
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	242,800	4,151.30	1,007,937,636	7,300.00	1,772,440,000	4.03
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	429,500	3,686.33	1,583,280,648	3,915.00	1,681,492,500	3.82
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	378,800	3,136.47	1,188,095,952	3,550.00	1,344,740,000	3.06
日本	株式	オリックス	その他金融業	675,600	1,230.80	831,529,404	1,686.00	1,139,061,600	2.59
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,548,000	571.26	884,313,270	685.00	1,060,380,000	2.41
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	920,300	949.75	874,054,925	982.00	903,734,600	2.06
日本	株式	KDDI	情報・通信業	169,100	3,906.93	660,662,965	5,310.00	897,921,000	2.04
日本	株式	三井物産	卸売業	613,300	1,385.30	849,608,209	1,400.00	858,620,000	1.95
日本	株式	電通	サービス業	228,700	3,180.46	727,371,981	3,695.00	845,046,500	1.92
日本	株式	三井不動産	不動産業	260,000	2,688.12	698,912,700	3,235.00	841,100,000	1.91
日本	株式	JXホールディングス	石油・石炭製品	1,690,200	527.17	891,038,565	485.00	819,747,000	1.86
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	89,700	8,495.30	762,028,750	8,510.00	763,347,000	1.74
日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	273,300	3,168.22	865,876,150	2,790.00	762,507,000	1.73
日本	株式	ダイキン工業	機械	133,100	3,868.94	514,956,552	5,630.00	749,353,000	1.70
日本	株式	久光製薬	医薬品	139,900	5,116.94	715,860,045	5,300.00	741,470,000	1.69
日本	株式	野村ホールディングス	証券・商品先物 取引業	978,600	725.38	709,858,730	723.00	707,527,800	1.61
日本	株式	日本航空	空運業	122,200	4,746.43	580,014,006	5,730.00	700,206,000	1.59
日本	株式	DMG森精機	機械	425,300	1,202.29	511,338,175	1,586.00	674,525,800	1.53
日本	株式	三菱瓦斯化学	化学	832,000	667.40	555,282,600	800.00	665,600,000	1.51
日本	株式	日東電工	化学	128,300	5,667.50	727,141,384	5,130.00	658,179,000	1.50
日本	株式	リコー	電気機器	628,000	1,055.10	662,606,080	1,033.00	648,724,000	1.48
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	124,500	4,550.45	566,531,025	5,090.00	633,705,000	1.44
日本	株式	住友商事	卸売業	492,100	1,269.16	624,557,135	1,275.00	627,427,500	1.43
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	172,700	3,104.36	536,124,586	3,620.00	625,174,000	1.42
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	130,600	4,547.53	593,907,418	4,715.00	615,779,000	1.40
日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	1,707,000	256.59	438,013,600	323.00	551,361,000	1.25
日本	株式	スズケン	卸売業	153,700	3,314.40	509,424,320	3,540.00	544,098,000	1.24
日本	株式	電源開発	電気・ガス業	171,000	2,487.93	425,436,539	3,130.00	535,230,000	1.22

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.38
		建設業	1.05
		食料品	4.45
		化学	5.53
		医薬品	4.58
		石油・石炭製品	1.86
		ゴム製品	0.39
		ガラス・土石製品	0.57
		鉄鋼	2.23
		非鉄金属	0.33
		金属製品	0.79
		機械	5.89
		電気機器	9.11
		輸送用機器	15.53
電気・ガス業	2.36		

	陸運業	2.87
	海運業	0.43
	空運業	1.59
	情報・通信業	9.24
	卸売業	5.68
	小売業	4.90
	銀行業	8.81
	証券、商品先物取引業	1.61
	保険業	0.77
	その他金融業	2.59
	不動産業	3.53
	サービス業	1.92
合 計		99.02

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2013年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	14,082,440,200	94.34
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	845,539,872	5.66
合計(純資産総額)		14,927,980,072	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	阪和興業	卸売業	675,000	357.00	240,975,000	456.00	307,800,000	2.06
日本	株式	セントラル硝子	化学	868,000	324.90	282,020,642	341.00	295,988,000	1.98
日本	株式	S Foods	食料品	296,500	892.00	264,478,000	988.00	292,942,000	1.96
日本	株式	西尾レントオール	サービス業	109,700	1,672.00	183,418,400	2,650.00	290,705,000	1.95
日本	株式	マクニカ	卸売業	109,200	1,919.00	209,554,800	2,659.00	290,362,800	1.95
日本	株式	岩谷産業	卸売業	633,000	445.00	281,685,000	451.00	285,483,000	1.91
日本	株式	日本工営	サービス業	615,000	380.00	233,700,000	461.00	283,515,000	1.90
日本	株式	トラスコ中山	卸売業	131,800	1,851.00	243,961,800	2,088.00	275,198,400	1.84
日本	株式	トーカロ	金属製品	170,000	1,429.91	243,084,700	1,606.00	273,020,000	1.83
日本	株式	イリソ電子工業	電気機器	70,200	1,846.00	129,589,200	3,860.00	270,972,000	1.82
日本	株式	エス・エム・エス	サービス業	122,000	1,264.50	154,269,000	2,214.00	270,108,000	1.81
日本	株式	ユシロ化学工業	石油・石炭製品	296,900	953.31	283,037,739	893.00	265,131,700	1.78
日本	株式	WOWOW	情報・通信業	70,300	2,150.00	151,145,000	3,770.00	265,031,000	1.78
日本	株式	エレコム	電気機器	189,800	1,382.34	262,369,605	1,393.00	264,391,400	1.77
日本	株式	前田工織	その他製品	210,000	695.00	145,950,000	1,236.00	259,560,000	1.74
日本	株式	オブテックス	電気機器	157,300	1,219.00	191,748,700	1,615.00	254,039,500	1.70
日本	株式	岡村製作所	その他製品	331,000	612.75	202,823,201	710.00	235,010,000	1.57
日本	株式	ティラド	輸送用機器	749,000	291.27	218,165,813	310.00	232,190,000	1.56
日本	株式	日本トリム	電気機器	29,000	1,632.50	47,342,500	7,580.00	219,820,000	1.47
日本	株式	アーレスティ	非鉄金属	280,000	471.00	131,880,000	778.00	217,840,000	1.46
日本	株式	タムラ製作所	電気機器	830,000	197.00	163,510,000	258.00	214,140,000	1.43
日本	株式	東北新社	情報・通信業	221,200	782.00	172,978,400	962.00	212,794,400	1.43
日本	株式	SBSホールディングス	陸運業	146,700	1,269.00	186,162,300	1,450.00	212,715,000	1.42
日本	株式	アコーディア・ゴルフ	サービス業	195,100	977.00	190,612,700	1,076.00	209,927,600	1.41
日本	株式	ベネフィット・ワン	サービス業	207,400	660.00	136,884,000	978.00	202,837,200	1.36
日本	株式	セーレン	繊維製品	324,500	610.87	198,227,315	625.00	202,812,500	1.36
日本	株式	加藤製作所	機械	300,000	431.77	129,531,015	672.00	201,600,000	1.35
日本	株式	萩原工業	その他製品	149,600	1,852.00	277,059,200	1,339.00	200,314,400	1.34
日本	株式	アイチ コーポレーション	機械	381,500	444.00	169,386,000	518.00	197,617,000	1.32
日本	株式	TOWA	機械	350,100	562.23	196,839,193	564.00	197,456,400	1.32

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	1.69
		食料品	1.96
		繊維製品	2.50
		パルプ・紙	0.62
		化学	7.41
		石油・石炭製品	1.78
		ゴム製品	0.76
		非鉄金属	1.46
		金属製品	3.08
		機械	10.77
		電気機器	14.31
		輸送用機器	4.24
		その他製品	6.01
		陸運業	2.47
倉庫・運輸関連業	1.28		
情報・通信業	5.99		

	卸売業	9.79
	小売業	2.48
	銀行業	2.02
	保険業	0.90
	サービス業	12.83
合 計		94.34

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）日本債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2013年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	24,090,662,000	57.48
地方債証券	日本	114,950,000	0.27
特殊債券	日本	1,894,068,000	4.52
	韓国	100,372,540	0.24
	小計	1,994,440,540	4.76
社債券	日本	13,334,702,743	31.82
	アメリカ	200,322,000	0.48
	フランス	504,257,000	1.20
	オーストラリア	205,552,000	0.49
	オランダ	200,782,000	0.48
	スウェーデン	200,652,000	0.48
	韓国	600,414,332	1.43
	小計	15,246,682,075	36.38
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	465,746,886	1.11
合計（純資産総額）		41,912,481,501	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	利率（％）	償還期限	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
日本	国債証券	第315回利付国債（10年）	1.200	2021/06/20	2,500,000,000	105.08	2,626,937,000	105.88	2,646,925,000	6.32
日本	国債証券	第329回利付国債（10年）	0.800	2023/06/20	2,500,000,000	100.78	2,519,535,000	102.05	2,551,275,000	6.09
日本	国債証券	第313回利付国債（10年）	1.300	2021/03/20	1,400,000,000	105.78	1,480,980,000	106.60	1,492,330,000	3.56
日本	国債証券	第76回利付国債（20年）	1.900	2025/03/20	1,200,000,000	113.32	1,359,924,000	113.23	1,358,808,000	3.24
日本	国債証券	第123回利付国債（20年）	2.100	2030/12/20	1,200,000,000	110.78	1,329,326,000	112.31	1,347,660,000	3.22
日本	国債証券	第113回利付国債（20年）	2.100	2029/09/20	1,100,000,000	113.40	1,247,400,000	113.59	1,249,490,000	2.98
日本	国債証券	第328回利付国債（10年）	0.600	2023/03/20	1,200,000,000	100.04	1,200,528,000	100.36	1,204,272,000	2.87
日本	国債証券	第321回利付国債（10年）	1.000	2022/03/20	1,100,000,000	102.45	1,126,950,000	104.31	1,147,410,000	2.74
日本	国債証券	第324回利付国債（10年）	0.800	2022/06/20	1,100,000,000	99.76	1,097,360,000	102.52	1,127,742,000	2.69
日本	国債証券	第121回利付国債（20年）	1.900	2030/09/20	1,000,000,000	109.21	1,092,110,000	109.59	1,095,920,000	2.61

日本	国債証券	第99回利付国債(20年)	2.100	2027/12/20	900,000,000	113.44	1,020,996,000	114.96	1,034,676,000	2.47
日本	国債証券	第114回利付国債(20年)	2.100	2029/12/20	900,000,000	110.90	998,116,000	113.31	1,019,754,000	2.43
日本	国債証券	第39回利付国債(30年)	1.900	2043/06/20	900,000,000	102.21	919,851,000	105.92	953,298,000	2.27
日本	国債証券	第95回利付国債(20年)	2.300	2027/06/20	800,000,000	116.31	930,480,000	117.77	942,192,000	2.25
日本	国債証券	第35回利付国債(30年)	2.000	2041/09/20	700,000,000	104.92	734,475,000	108.34	758,359,000	1.81
日本	特殊債券	第4回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.590	2035/12/20	600,000,000	113.79	682,752,000	112.58	675,480,000	1.61
日本	国債証券	第36回利付国債(30年)	2.000	2042/03/20	600,000,000	108.61	651,708,000	108.33	649,998,000	1.55
日本	国債証券	第129回利付国債(20年)	1.800	2031/06/20	600,000,000	105.34	632,046,000	107.09	642,546,000	1.53
日本	社債券	第32回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.670	2015/06/02	600,000,000	100.85	605,142,000	101.46	608,778,000	1.45
日本	国債証券	第98回利付国債(20年)	2.100	2027/09/20	500,000,000	112.44	562,197,000	115.08	575,420,000	1.37
日本	特殊債券	第109回福岡北九州高速道路債券	2.090	2016/09/20	500,000,000	106.51	532,580,000	105.25	526,225,000	1.26
日本	特殊債券	第21回道路債券	2.750	2033/06/20	400,000,000	117.72	470,888,000	117.55	470,184,000	1.12
日本	社債券	第7回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)	1.606	2020/09/28	400,000,000	106.04	424,180,000	106.43	425,716,000	1.02
日本	社債券	第1回明治安田生命2012基金特定目的会社B号特定社債(一般担保付)	0.850	2017/08/09	400,000,000	100.66	402,668,000	100.64	402,540,000	0.96
日本	国債証券	第92回利付国債(20年)	2.100	2026/12/20	300,000,000	115.16	345,480,000	115.44	346,317,000	0.83
日本	国債証券	第105回利付国債(20年)	2.100	2028/09/20	300,000,000	114.12	342,378,000	114.47	343,395,000	0.82
日本	国債証券	第108回利付国債(20年)	1.900	2028/12/20	300,000,000	110.24	330,723,000	111.46	334,368,000	0.80
日本	国債証券	第312回利付国債(10年)	1.200	2020/12/20	300,000,000	104.77	314,310,000	105.91	317,721,000	0.76
日本	国債証券	第40回利付国債(30年)	1.800	2043/09/20	300,000,000	102.27	306,797,000	103.52	310,557,000	0.74
フランス	社債券	第13回ルノー円貨社債(2013)	1.920	2015/06/12	300,000,000	100.00	300,000,000	101.44	304,323,000	0.73

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	57.48
地方債証券	0.27
特殊債券	4.76

社債券	36.38
合 計	98.89

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）北米株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2013年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	42,049,885,736	85.52
	カナダ	1,758,314,645	3.58
	スイス	813,437,808	1.65
	オランダ	1,222,278,746	2.49
	アイルランド	464,197,689	0.94
	小計	46,308,114,624	94.18
出資金	アメリカ	709,449,516	1.44
投資証券	アメリカ	1,373,277,035	2.79
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	778,688,097	1.58
合計（純資産総額）		49,169,529,272	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約先物取引	買建		5,309,697	0.01
	売建		238,592,662	0.49

（注）為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
アメリカ	株式	APPLE COMPUTER INC	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	27,644	44,447.71	1,228,712,550	51,711.84	1,429,522,088	2.91
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービ ス	13,590	83,112.89	1,129,504,134	101,506.67	1,379,475,702	2.81
アメリカ	株式	EOG RESOURCES INC	エネルギー	59,085	12,860.48	759,861,490	17,764.31	1,049,604,155	2.13
カナダ	株式	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	運輸	69,762	12,104.58	844,439,807	14,255.73	994,508,487	2.02
アメリカ	株式	NOBLE ENERGY INC	エネルギー	123,594	5,741.16	709,573,275	7,495.63	926,414,387	1.88
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	173,914	4,860.48	845,306,110	5,181.63	901,157,304	1.83
アメリカ	株式	CITIGROUP INC	各種金融	165,360	4,533.43	749,648,017	4,914.66	812,688,822	1.65
アメリカ	株式	VALERO ENERGY CORP	エネルギー	197,603	3,919.71	774,547,028	4,079.30	806,081,740	1.64
アメリカ	出資金	BROOKFIELD INFRASTRUCTURE PA- LP		181,223	3,694.12	669,460,414	3,914.79	709,449,516	1.44
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	78,334	8,794.97	688,945,399	8,748.67	685,318,558	1.39
アメリカ	株式	JONES LANG LASALLE INC	不動産	69,207	9,258.95	640,784,491	9,581.08	663,077,983	1.35
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	55,701	11,947.29	665,476,156	11,850.75	660,098,792	1.34
アメリカ	株式	COLGATE-PALMOLIVE CO	家庭用品・パーソナル 用品	99,076	5,678.12	562,565,060	6,424.82	636,545,684	1.29

アメリカ	株式	MASTERCARD INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	8,873	51,974.86	461,172,942	71,486.74	634,301,815	1.29
アメリカ	株式	EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	ヘルスケア機器・サービス	101,137	5,800.27	586,621,785	6,139.14	620,894,525	1.26
アメリカ	株式	PACWEST BANCORP	銀行	164,311	3,641.50	598,338,695	3,747.32	615,725,962	1.25
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	29,556	16,055.16	474,526,303	20,078.31	593,434,477	1.21
アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	179,484	3,228.17	579,405,348	3,303.04	592,842,885	1.21
アメリカ	株式	US BANCORP	銀行	159,155	3,339.49	531,496,371	3,719.74	592,014,837	1.20
アメリカ	株式	AMERICAN EXPRESS CO	各種金融	71,635	6,607.07	473,297,151	8,186.18	586,417,075	1.19
アメリカ	株式	TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC	メディア	174,551	2,735.62	477,505,677	3,342.94	583,512,969	1.19
アメリカ	株式	DISCOVER FINANCIAL SERVICES	各種金融	112,899	4,551.16	513,821,638	5,167.83	583,443,358	1.19
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	食品・生活必需品小売り	48,241	10,478.51	505,493,738	11,600.54	559,621,534	1.14
アメリカ	株式	MONSANTO CO	素材	53,219	9,968.23	530,499,067	10,437.13	555,453,860	1.13
アメリカ	株式	HERSHEY CO/THE	食品・飲料・タバコ	56,395	8,560.52	482,770,469	9,845.09	555,213,816	1.13
アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	76,479	4,619.13	353,266,741	7,158.72	547,491,876	1.11
スイス	株式	TE CONNECTIVITY LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	105,115	4,151.21	436,354,586	5,027.95	528,513,006	1.07
アメリカ	株式	LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	各種金融	129,981	3,418.30	444,313,662	4,007.39	520,884,143	1.06
アメリカ	株式	T ROWE PRICE GROUP INC	各種金融	66,881	7,298.61	488,138,061	7,698.56	514,887,157	1.05
アメリカ	株式	PRECISION CASTPARTS CORP	資本財	20,318	19,223.24	390,577,818	24,830.43	504,504,688	1.03

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	13.26
		素材	2.89
		資本財	5.29
		商業・専門サービス	1.58
		運輸	5.22
		自動車・自動車部品	0.54
		耐久消費財・アパレル	1.45
		消費者サービス	1.60
		メディア	4.39
		小売	4.58
		食品・生活必需品小売り	2.84
		食品・飲料・タバコ	3.31
		家庭用品・パーソナル用品	2.24
		ヘルスケア機器・サービス	4.32
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.56		
銀行	2.46		

	各種金融	7.97
	不動産	2.20
	ソフトウェア・サービス	11.15
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.29
	電気通信サービス	0.55
	半導体・半導体製造装置	1.48
出資金	-	1.44
投資証券	-	2.79
合 計		98.42

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

< 為替予約取引 >

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
為替予約先物取引	米ドル	買建	53,906	5,264,656	5,309,697	0.01
	米ドル	売建	2,368,406	232,414,437	233,287,960	0.47
	加ドル	売建	56,403	5,264,656	5,304,702	0.01

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

[次へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」を以下の内容に更新・追加するとともに、「中間財務諸表」を追加します。

<更新・追加>

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成25年3月26日から平成25年9月25日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

科目	期別	当中間計算期間末 平成25年 9月25日現在
		金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		37,191,014
親投資信託受益証券		2,334,205,308
未収入金		8,480,732
未収利息		59
流動資産合計		2,379,877,113
資産合計		
		2,379,877,113
負債の部		
流動負債		
未払解約金		8,296,308
未払受託者報酬		611,412
未払委託者報酬		18,344,251
その他未払費用		59,859
流動負債合計		27,311,830
負債合計		
		27,311,830
純資産の部		
元本等		
元本		1,572,569,944
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		779,995,339
(分配準備積立金)		123,141,912
元本等合計		2,352,565,283
純資産合計		
		2,352,565,283
負債純資産合計		
		2,379,877,113

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

科目	期別	当中間計算期間 自 平成25年 3月26日 至 平成25年 9月25日
	金額	
営業収益		
受取利息		8,566
有価証券売買等損益		309,757,236
営業収益合計		309,765,802
営業費用		
受託者報酬		611,412
委託者報酬		18,344,251
その他費用		59,859
営業費用合計		19,015,522
営業利益又は営業損失()		290,750,280
経常利益又は経常損失()		290,750,280
中間純利益又は中間純損失()		290,750,280
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		24,329,064
期首剰余金又は期首欠損金()		543,385,218
剰余金増加額又は欠損金減少額		44,062,553
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		44,062,553
剰余金減少額又は欠損金増加額		73,873,648
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		73,873,648
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金()		779,995,339

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

		当中間計算期間末 平成25年 9月25日現在
1.	期首元本額	1,693,696,055円
	期中追加設定元本額	107,614,243円
	期中一部解約元本額	228,740,354円
2.	受益権の総数	1,572,569,944口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成25年 3月26日 至 平成25年 9月25日	
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	5,881,802円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

当中間計算期間末 平成25年 9月25日現在	
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 平成25年 9月25日現在	
1口当たり純資産額	1.4960円
(1万口当たり純資産額)	(14,960円)

（参考）

当ファンドは、「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成25年 9月25日現在
		金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		198,926,345
株式		42,105,480,800
未収入金		414,205,965
未収配当金		17,328,400
未収利息		316
流動資産合計		42,735,941,826
資産合計		42,735,941,826
負債の部		
流動負債		
未払解約金		361,293,177
流動負債合計		361,293,177
負債合計		361,293,177
純資産の部		
元本等		
元本		27,833,680,261
剰余金		
剰余金又は欠損金()		14,540,968,388
元本等合計		42,374,648,649
純資産合計		42,374,648,649
負債純資産合計		42,735,941,826

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		平成25年 9月25日現在
1.	期首	平成25年 3月26日
	期首元本額	37,542,604,948円
	期首からの追加設定元本額	941,973,261円
	期首からの一部解約元本額	10,650,897,948円
	元本の内訳	
	GW7つの卵	13,999,432,863円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	100,704円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	430,460,136円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	910,054,958円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	5,976,180,008円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	2,719,996,929円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	2,569,428,644円
	日本大型株式ファンド	155,315,861円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	36,141,552円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	114,301,761円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	156,270,928円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	401,808,974円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	364,186,943円	
計	27,833,680,261円	
2.	受益権の総数	27,833,680,261口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年 9月25日現在	
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ ん。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方 法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該 金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事 項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合 には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におい ては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場 合、当該価額が異なることもあります。

（1口当たり情報）

平成25年 9月25日現在	
1口当たり純資産額	1.5224円
（1万口当たり純資産額）	（15,224円）

2. 「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成25年 9月25日現在
		金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		341,370,943
株式		14,537,881,500
未収配当金		11,560,200
未収利息		542
流動資産合計		14,890,813,185
資産合計		14,890,813,185
負債の部		
流動負債		
未払解約金		138,828,724
流動負債合計		138,828,724
負債合計		138,828,724
純資産の部		
元本等		
元本		5,345,759,727
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()		9,406,224,734
元本等合計		14,751,984,461
純資産合計		14,751,984,461
負債純資産合計		14,890,813,185

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		平成25年 9月25日現在
1.	期首	平成25年 3月26日
	期首元本額	7,392,060,044円
	期首からの追加設定元本額	161,256,096円
	期首からの一部解約元本額	2,207,556,413円
	元本の内訳	
	GW7つの卵	2,719,394,790円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	45,024円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	123,668,589円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	243,904,066円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	1,162,261,532円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	457,353,110円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	320,005,726円
	日本小型株式ファンド	89,022,941円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	16,167,283円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	32,962,680円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	41,898,900円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	77,976,708円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	61,098,378円
	計	5,345,759,727円
2.	受益権の総数	5,345,759,727口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年 9月25日現在	
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ ん。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方 法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該 金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事 項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合 には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におい ては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場 合、当該価額が異なることもあります。

（1口当たり情報）

平成25年 9月25日現在	
1口当たり純資産額	2.7596円
（1万口当たり純資産額）	（27,596円）

3. 「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成25年 9月25日現在
		金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		541,472,623
国債証券		26,880,913,284
地方債証券		113,920,000
特殊債券		3,001,645,230
社債券		14,916,677,184
未収入金		500,555,000
未収利息		76,273,326
前払費用		20,135,079
流動資産合計		46,051,591,726
資産合計		
		46,051,591,726
負債の部		
流動負債		
未払金		527,559,000
未払解約金		5,646,277
流動負債合計		533,205,277
負債合計		
		533,205,277
純資産の部		
元本等		
元本		37,112,495,832
剰余金		
剰余金又は欠損金()		8,405,890,617
元本等合計		45,518,386,449
純資産合計		
		45,518,386,449
負債純資産合計		
		46,051,591,726

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		平成25年 9月25日現在
1.	期首	平成25年 3月26日
	期首元本額	40,465,008,619円
	期首からの追加設定元本額	2,839,831,248円
	期首からの一部解約元本額	6,192,344,035円
	元本の内訳	
	GW7つの卵	20,039,304,087円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	1,010,891円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	2,484,907,572円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	3,184,839,679円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	8,434,349,124円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	660,060,017円
	日本債券ファンド	62,605,563円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	365,575,369円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	649,437,235円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	560,593,590円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	579,737,605円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	90,075,100円	
計	37,112,495,832円	
2.	受益権の総数	37,112,495,832口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年 9月25日現在	
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ ん。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方 法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該 金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事 項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合 には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におい ては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場 合、当該価額が異なることもあります。

（1口当たり情報）

平成25年 9月25日現在	
1口当たり純資産額	1.2265円
（1万口当たり純資産額）	（12,265円）

4. 「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成25年 9月25日現在
		金額
資産の部		
流動資産		
預金		396,392,095
コール・ローン		39,786,123
出資金		718,891,942
株式		46,720,245,686
投資証券		1,442,088,681
派生商品評価勘定		1,040,274
未収入金		754,503,916
未収配当金		38,174,272
未収利息		63
流動資産合計		50,111,123,052
資産合計		
		50,111,123,052
負債の部		
流動負債		
未払金		634,700,946
未払解約金		152,009,250
流動負債合計		786,710,196
負債合計		
		786,710,196
純資産の部		
元本等		
元本		33,886,968,653
剰余金		
剰余金又は欠損金()		15,437,444,203
元本等合計		49,324,412,856
純資産合計		
		49,324,412,856
負債純資産合計		
		50,111,123,052

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>出資金、株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成25年 9月25日現在
1.	期首	平成25年 3月26日
	期首元本額	33,239,209,347円
	期首からの追加設定元本額	3,763,025,895円
	期首からの一部解約元本額	3,115,266,589円
	元本の内訳	
	GW7つの卵	17,149,022,129円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	151,742円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	526,362,396円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	1,062,330,739円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	7,258,675,205円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	2,995,073,780円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	3,527,737,244円
	北米株式ファンド	98,153,128円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	54,522,435円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	139,734,669円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	183,711,159円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	488,641,715円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	402,852,312円	
計	33,886,968,653円	
2.	受益権の総数	33,886,968,653口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年 9月25日現在	
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ ん。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方 法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該 金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事 項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合 には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におい ては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場 合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成25年9月25日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取 引以外 の取引	為替予約取引				
	売建	152,009,250		150,968,976	1,040,274
	米ドル	152,009,250		150,968,976	1,040,274
	合計	152,009,250		150,968,976	1,040,274

（注）1.時価の算定方法

（1）本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

（2）本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

平成25年 9月25日現在	
1口当たり純資産額	1.4556円
（1万口当たり純資産額）	（14,556円）

5. 「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成25年 9月25日現在
		金額
資産の部		
流動資産		
預金		678,898,786
コール・ローン		20,109,819
株式		37,920,541,445
派生商品評価勘定		587,209
未収入金		51,253,660
未収配当金		71,978,806
未収利息		31
流動資産合計		38,743,369,756
負債の部		
流動負債		
未払金		84,288,957
未払解約金		140,128,800
流動負債合計		224,417,757
負債合計		
		224,417,757
純資産の部		
元本等		
元本		16,660,838,595
剰余金		
剰余金又は欠損金()		21,858,113,404
元本等合計		38,518,951,999
純資産合計		
		38,518,951,999
負債純資産合計		
		38,743,369,756

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成25年 9月25日現在
1.	期首	平成25年 3月26日
	期首元本額	18,225,321,527円
	期首からの追加設定元本額	1,586,398,806円
	期首からの一部解約元本額	3,150,881,738円
	元本の内訳	
	GW7つの卵	8,169,568,358円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	59,758円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	222,564,794円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	515,500,021円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	3,470,182,528円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	1,537,250,439円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	2,049,680,461円
	欧州先進国株式ファンド	87,226,363円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	21,375,278円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	59,205,789円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	88,519,996円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	233,635,191円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	206,069,619円
計	16,660,838,595円	
2.	受益権の総数	16,660,838,595口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年 9月25日現在	
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ ん。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方 法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該 金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事 項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合 には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におい ては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場 合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成25年9月25日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取 引以外 の取引	為替予約取引				
	売建	140,020,975		139,433,766	587,209
	ユーロ	140,020,975		139,433,766	587,209
	合計	140,020,975		139,433,766	587,209

(注)1.時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

平成25年 9月25日現在	
1口当たり純資産額	2.3119円
（1万口当たり純資産額）	（23,119円）

6. 「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成25年 9月25日現在
		金額
資産の部		
流動資産		
預金		19,705,200
コール・ローン		116,247,744
株式		14,144,139,016
投資証券		170,154,037
未収配当金		108,527,065
未収利息		184
流動資産合計		14,558,773,246
資産合計		
		14,558,773,246
負債の部		
流動負債		
未払解約金		49,588,275
流動負債合計		49,588,275
負債合計		
		49,588,275
純資産の部		
元本等		
元本		3,024,543,583
剰余金		
剰余金又は欠損金()		11,484,641,388
元本等合計		14,509,184,971
純資産合計		
		14,509,184,971
負債純資産合計		
		14,558,773,246

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成25年 9月25日現在
1.	期首	平成25年 3月26日
	期首元本額	2,528,105,089円
	期首からの追加設定元本額	586,582,791円
	期首からの一部解約元本額	90,144,297円
	元本の内訳	
	GW7つの卵	1,475,840,209円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	10,679円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	32,301,292円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	77,804,814円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	625,079,960円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	262,020,167円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	394,962,109円
	アジア太平洋先進国株式ファンド	53,668,704円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	3,832,524円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	8,623,508円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	13,409,718円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	41,861,486円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	35,128,413円
計	3,024,543,583円	
2.	受益権の総数	3,024,543,583口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年 9月25日現在	
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ ん。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方 法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該 金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合 には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におい ては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場 合、当該価額が異なることもあります。

(1口当たり情報)

平成25年 9月25日現在	
1口当たり純資産額	4.7971円
(1万口当たり純資産額)	(47,971円)

7. 「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成25年 9月25日現在
		金額
資産の部		
流動資産		
預金		417,061,229
コール・ローン		10,230,598
国債証券		19,584,881,330
地方債証券		60,667,353
特殊債券		358,098,068
社債券		1,707,374,671
派生商品評価勘定		106,526,671
未収入金		160,458,747
未収利息		238,156,093
前払費用		8,481,623
差入委託証拠金		376,247,742
流動資産合計		23,028,184,125
資産合計		
		23,028,184,125
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		153,318,302
未払金		181,568,538
未払解約金		854,946
流動負債合計		335,741,786
負債合計		
		335,741,786
純資産の部		
元本等		
元本		10,853,225,637
剰余金		
剰余金又は欠損金()		11,839,216,702
元本等合計		22,692,442,339
純資産合計		
		22,692,442,339
負債純資産合計		
		23,028,184,125

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成25年 9月25日現在
1.	期首	平成25年 3月26日
	期首元本額	12,647,151,331円
	期首からの追加設定元本額	722,152,279円
	期首からの一部解約元本額	2,516,077,973円
	元本の内訳	
	GW7つの卵	6,072,244,561円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	74,127円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	240,792,248円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	433,737,835円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	2,555,316,151円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	947,613,002円
	海外債券ファンド	133,051,188円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	26,848,046円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	62,937,104円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	76,457,538円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	175,320,746円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	128,833,091円
計	10,853,225,637円	
2.	受益権の総数	10,853,225,637口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

平成25年 9月25日現在	
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（債券関連）

（平成25年9月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	買建	3,359,675,357		3,374,217,607	14,542,250
	売建	2,392,537,347		2,421,864,431	29,327,084
	合計	5,752,212,704		5,796,082,038	14,784,834

（注）1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)
(平成25年9月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	13,369,572,349		13,414,649,737	45,077,388
	米ドル	7,979,416,019		8,007,644,197	28,228,178
	加ドル	688,189,811		692,272,500	4,082,689
	豪ドル	292,871,122		294,423,150	1,552,028
	英ポンド	667,463,769		672,321,430	4,857,661
	スイスフラン	11,539,210		11,668,320	129,110
	シンガポールドル	25,266,572		25,249,640	16,932
	ニュージーランドドル	199,225,958		199,116,250	109,708
	スウェーデンクローナ	304,761,175		305,580,300	819,125
	ノルウェークローネ	122,936,486		122,974,500	38,014
	デンマーククローネ	47,666,692		47,659,590	7,102
	メキシコペソ	65,743,934		64,823,340	920,594
	ポーランドズロチ	53,174,917		53,781,650	606,733
	南アフリカランド	70,478,273		71,820,000	1,341,727
	ユーロ	2,840,838,411		2,845,314,870	4,476,459
	売建	13,303,110,535		13,380,194,720	77,084,185
	米ドル	5,499,459,961		5,511,463,484	12,003,523
	加ドル	347,497,500		346,280,850	1,216,650
	豪ドル	356,900,830		356,793,150	107,680
	英ポンド	902,334,640		912,808,630	10,473,990
	スイスフラン	5,815,260		5,833,620	18,360
	シンガポールドル	47,255,090		47,897,960	642,870
	ニュージーランドドル	263,094,310		264,953,050	1,858,740
	スウェーデンクローナ	508,687,100		515,499,900	6,812,800
	ノルウェークローネ	178,605,690		179,220,740	615,050
	デンマーククローネ	94,410,360		95,345,910	935,550
	メキシコペソ	128,625,840		129,476,540	850,700
	ポーランドズロチ	27,210,700		26,920,680	290,020
	南アフリカランド	36,900,000		36,000,000	900,000
	ユーロ	4,906,313,254		4,951,700,206	45,386,952
	合計	26,672,682,884		26,794,844,457	32,006,797

(注)1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成25年 9月25日現在

1口当たり純資産額	2.0908円
(1万口当たり純資産額)	(20,908円)

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2013年10月31日現在です。

純資産額計算書

資産総額	2,374,824,155 円
負債総額	5,799,780 円
純資産総額（ - ）	2,369,024,375 円
発行済口数	1,553,670,733 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5248 円

（参考）日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	43,972,658,569 円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	43,972,658,569 円
発行済口数	29,275,100,245 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5020 円

（参考）日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	14,959,291,518 円
負債総額	31,311,446 円
純資産総額（ - ）	14,927,980,072 円
発行済口数	5,349,954,895 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.7903 円

（参考）日本債券グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	41,918,830,870 円
負債総額	6,349,369 円
純資産総額（ - ）	41,912,481,501 円
発行済口数	33,933,954,470 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2351 円

（参考）北米株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	49,773,497,434 円
負債総額	603,968,162 円
純資産総額（ - ）	49,169,529,272 円
発行済口数	32,237,733,421 口

1口当たり純資産額(/)

1.5252 円

(参考) 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	41,517,570,391 円
負債総額	123,694,027 円
純資産総額(-)	41,393,876,364 円
発行済口数	17,403,479,219 口
1口当たり純資産額(/)	2.3785 円

(参考) アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	14,379,057,400 円
負債総額	8,295,055 円
純資産総額(-)	14,370,762,345 円
発行済口数	2,902,090,859 口
1口当たり純資産額(/)	4.9519 円

(参考) 海外債券グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	21,147,223,326 円
負債総額	204,755,355 円
純資産総額(-)	20,942,467,971 円
発行済口数	9,852,504,319 口
1口当たり純資産額(/)	2.1256 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

<更新・追加>

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

平成25年10月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機関（平成25年10月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（平成25年10月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2 事業の内容及び営業の概況

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成25年10月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	462	93,533
株式投資信託	402	73,342
単位型	44	878
追加型	358	72,463
公社債投資信託	60	20,190
単位型	44	450
追加型	16	19,740
投資法人合計	1	84

（参考）欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2013年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	292,087,950	0.71
	カナダ	77,679,229	0.19
	ドイツ	4,835,305,791	11.68
	イタリア	760,953,527	1.84
	フランス	5,827,301,165	14.08
	イギリス	12,429,855,234	30.03
	スイス	7,584,342,656	18.32
	バミューダ	453,430,273	1.10
	オランダ	2,569,294,564	6.21
	スペイン	494,415,502	1.19
	ベルギー	1,189,689,871	2.87
	スウェーデン	1,853,056,795	4.48
	オーストリア	273,624,045	0.66
	デンマーク	1,324,277,296	3.20
	アイルランド	328,519,021	0.79
	トルコ	147,227,116	0.36
	ポルトガル	756,596,324	1.83
	小計		41,197,656,359
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	196,220,005	0.47
合計（純資産総額）		41,393,876,364	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約先物取引	買建		13,758,204	0.03
	売建		136,812,501	0.33

（注）為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産
投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	216,676	7,341.97	1,590,829,739	7,171.59	1,553,912,518	3.75
イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	418,664	3,383.57	1,416,579,400	3,450.06	1,444,417,929	3.49
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	46,130	24,090.77	1,111,307,241	27,427.24	1,265,218,811	3.06
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	160,558	7,294.97	1,171,266,115	7,768.32	1,247,265,200	3.01
フランス	株式	DANONE	食品・飲料・タバコ	160,254	7,409.05	1,187,329,384	7,335.69	1,175,574,001	2.84
ドイツ	株式	LINDE AG	素材	59,690	19,432.19	1,159,907,321	19,079.83	1,138,875,261	2.75
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	3,110,809	316.46	984,445,823	357.17	1,111,088,177	2.68
オランダ	株式	AKZO NOBEL NV	素材	141,040	6,944.91	979,509,705	7,219.36	1,018,218,520	2.46
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	931,459	1,098.53	1,023,233,757	1,079.72	1,005,719,521	2.43
イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	380,541	2,428.81	924,261,399	2,596.24	987,974,604	2.39
フランス	株式	PERNOD-RICARD SA	食品・飲料・タバコ	73,830	12,832.35	947,412,489	11,894.29	878,155,511	2.12
ドイツ	株式	BAYER AG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	65,009	10,739.26	698,148,311	12,515.18	813,599,362	1.97
スウェーデン	株式	ERICSSON LM-B SHS	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	654,345	1,262.32	825,993,162	1,215.06	795,068,435	1.92
ドイツ	株式	SIEMENS AG-REG	資本財	60,598	11,386.71	690,011,689	12,678.86	768,313,382	1.86
フランス	株式	GDF SUEZ	公益事業	303,789	2,139.43	649,933,987	2,471.38	750,778,939	1.81
イギリス	株式	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	家庭用品・パーソナル用品	95,147	7,453.06	709,136,542	7,565.18	719,804,495	1.74
フランス	株式	PUBLICIS GROUPE	メディア	86,419	7,128.12	616,004,947	8,265.00	714,252,775	1.73
フランス	株式	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	耐久消費財・アパレル	36,094	17,895.56	645,922,456	19,032.49	686,958,657	1.66
ベルギー	株式	KBC GROEP NV	銀行	129,418	4,130.14	534,514,240	5,301.91	686,162,284	1.66
スイス	株式	ZURICH INSURANCE GROUP AG	保険	23,924	26,849.32	642,343,142	27,492.94	657,741,072	1.59
イギリス	株式	COMPASS GROUP PLC	消費者サービス	446,508	1,324.09	591,216,234	1,420.94	634,461,144	1.53
オランダ	株式	ING GROEP NV-CVA	各種金融	495,640	823.79	408,305,406	1,256.25	622,648,984	1.50
スイス	株式	UBS AG-REG	各種金融	322,749	1,636.87	528,297,513	1,910.60	616,644,400	1.49
イギリス	株式	RIO TINTO PLC	素材	121,527	4,874.57	592,391,738	5,055.83	614,419,833	1.48
イギリス	株式	WHITBREAD PLC	消費者サービス	111,440	4,099.50	456,848,289	5,454.70	607,872,224	1.47
イギリス	株式	BG GROUP PLC	エネルギー	307,407	1,829.16	562,295,744	1,967.52	604,828,297	1.46
イギリス	株式	TATE & LYLE PLC	食品・飲料・タバコ	481,060	1,303.93	627,269,561	1,250.33	601,484,976	1.45
ドイツ	株式	SYMRISE AG	素材	136,938	4,152.47	568,631,036	4,261.00	583,493,502	1.41
フランス	株式	BNP PARIBAS	銀行	72,805	5,729.89	417,164,738	7,138.20	519,696,498	1.26
フランス	株式	LEGRAND SA	資本財	90,082	4,653.29	419,177,489	5,619.79	506,242,116	1.22

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	6.30
		素材	10.81
		資本財	8.16
		商業・専門サービス	2.28
		運輸	0.95
		自動車・自動車部品	0.71
		耐久消費財・アパレル	3.52
		消費者サービス	5.76
		メディア	1.73
		小売	2.41
		食品・生活必需品小売り	1.21
		食品・飲料・タバコ	11.54
		家庭用品・パーソナル用品	1.74
		ヘルスケア機器・サービス	0.66
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.42		
銀行	8.41		

	各種金融	4.71
	保険	4.51
	不動産	0.97
	ソフトウェア・サービス	0.99
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.92
	電気通信サービス	5.33
	公益事業	2.87
	半導体・半導体製造装置	1.62
合 計		99.53

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

< 為替予約取引 >

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
為替予約先物取引	ユーロ	買建	101,717	13,684,456	13,758,204	0.03
	ユーロ	売建	909,798	122,808,806	123,059,242	0.30
	スイスフラン	売建	125,612	13,684,456	13,753,259	0.03

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（参考）アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2013年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	384,079,746	2.67
	オーストラリア	8,339,030,915	58.03
	イギリス	110,180,448	0.77
	バミューダ	336,691,418	2.34
	香港	2,983,685,053	20.76
	シンガポール	1,608,536,444	11.19
	アイルランド	267,744,658	1.86
	中国	37,772,213	0.26
	小計	14,067,720,895	97.89
投資証券	オーストラリア	185,856,295	1.29
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	117,185,155	0.82
合計（純資産総額）		14,370,762,345	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
オーストラリア	株式	BHP BILLITON LTD	素材	326,313	3,144.36	1,026,045,512	3,526.29	1,150,673,844	8.01
オーストラリア	株式	WESTPAC BANKING CORP	銀行	261,430	2,833.57	740,781,433	3,266.99	854,088,934	5.94
オーストラリア	株式	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	245,348	2,857.91	701,183,312	3,391.49	832,095,362	5.79
オーストラリア	株式	AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	232,640	2,670.69	621,310,089	3,154.66	733,899,404	5.11
オーストラリア	株式	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	銀行	84,495	6,440.37	544,178,894	7,208.91	609,116,520	4.24
香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	1,185,000	428.96	508,320,562	501.41	594,170,257	4.13
オーストラリア	株式	WOOLWORTHS LTD	食品・生活必需品小売り	166,577	3,162.15	526,740,760	3,262.31	543,425,563	3.78
オーストラリア	株式	CSL LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	82,741	5,540.78	458,449,338	6,429.13	531,953,042	3.70
オーストラリア	株式	BRAMBLES LTD	商業・専門サービス	535,364	785.39	420,468,407	864.96	463,066,518	3.22
オーストラリア	株式	RIO TINTO LTD	素材	70,674	5,416.27	382,789,791	5,938.62	419,705,916	2.92
香港	株式	HUTCHISON WHAMPOA LTD	資本財	310,000	1,045.14	323,994,423	1,239.86	384,356,755	2.67
シンガポール	株式	UNITED OVERSEAS BANK LTD	銀行	218,192	1,583.55	345,518,777	1,669.33	364,235,476	2.53

パミューダ	株式	JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	資本財	101,000	3,828.10	386,637,958	3,333.58	336,691,418	2.34
香港	株式	SUN HUNG KAI PROPERTIES	不動産	214,000	1,313.10	281,003,371	1,304.05	279,065,844	1.94
シンガポール	株式	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	電気通信サービス	898,020	290.28	260,681,286	304.60	273,536,802	1.90
アイルランド	株式	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	素材	265,326	911.62	241,875,672	1,009.12	267,744,658	1.86
香港	株式	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	不動産	230,000	1,225.63	281,893,819	1,151.53	264,850,980	1.84
オーストラリア	株式	SUNCORP GROUP LTD	保険	207,191	1,081.20	224,013,976	1,251.57	259,313,148	1.80
オーストラリア	株式	QBE INSURANCE GROUP LTD	保険	186,702	1,259.95	235,234,396	1,375.13	256,739,689	1.79
シンガポール	株式	KEPPEL CORP LTD	資本財	291,700	859.65	250,759,704	868.47	253,331,998	1.76
香港	株式	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	不動産	412,000	693.66	285,788,507	609.78	251,228,082	1.75
オーストラリア	株式	AGL ENERGY LTD	公益事業	169,437	1,466.87	248,541,831	1,445.34	244,893,802	1.70
オーストラリア	株式	WESFARMERS LTD	食品・生活必需品小売 り	60,361	3,771.18	227,632,158	3,957.83	238,898,624	1.66
香港	株式	JARDINE MATHESON HLDGS LTD	資本財	43,600	6,178.55	269,384,657	5,398.35	235,367,972	1.64
オーストラリア	株式	TELSTRA CORPORATION LTD	電気通信サービス	446,029	432.54	192,924,921	483.96	215,861,845	1.50
オーストラリア	株式	COMPUTERSHARE LTD	ソフトウェア・サービ ス	214,447	932.30	199,929,981	990.39	212,386,979	1.48
アメリカ	株式	RESMED INC-CDI	ヘルスケア機器・サー ビス	393,646	417.87	164,491,538	509.24	200,459,659	1.39
シンガポール	株式	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	小売	66,000	3,896.17	257,147,530	2,904.44	191,692,749	1.33
オーストラリア	株式	WOODSIDE PETROLEUM LTD	エネルギー	51,055	3,454.52	176,370,513	3,635.81	185,626,402	1.29
香港	株式	WING HANG BANK LTD	銀行	124,000	1,030.78	127,816,844	1,419.71	176,043,668	1.23

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	1.29
		素材	16.23
		資本財	9.13
		商業・専門サービス	3.22
		消費者サービス	0.73
		メディア	1.93
		小売	1.33
		食品・生活必需品小売り	5.44
		食品・飲料・タバコ	0.64
		ヘルスケア機器・サービス	1.39
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.70
		銀行	27.58
		保険	7.99
		不動産	10.68
		ソフトウェア・サービス	1.48
電気通信サービス	3.41		

		公益事業	1.70
投資証券		-	1.29
合 計			99.18

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）海外債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2013年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	4,004,157,825	19.12
	カナダ	369,081,166	1.76
	ドイツ	2,066,120,240	9.87
	イタリア	2,381,650,792	11.37
	フランス	2,174,213,440	10.38
	オーストラリア	228,939,635	1.09
	イギリス	2,113,732,895	10.09
	スイス	29,940,040	0.14
	シンガポール	81,090,975	0.39
	マレーシア	150,369,054	0.72
	オランダ	524,399,315	2.50
	スペイン	1,271,752,500	6.07
	ベルギー	561,778,225	2.68
	スウェーデン	191,329,080	0.91
	ノルウェー	131,192,094	0.63
	オーストリア	383,452,245	1.83
	フィンランド	167,558,299	0.80
	デンマーク	208,638,906	1.00
	メキシコ	278,729,865	1.33
	アイルランド	188,704,741	0.90
ポーランド	142,344,348	0.68	
南アフリカ	97,704,571	0.47	
	小計	17,746,880,251	84.74
地方債証券	アメリカ	60,283,992	0.29
特殊債券	アメリカ	35,462,231	0.17
	ドイツ	121,622,194	0.58
	フランス	80,425,625	0.38
	国際機関	124,829,994	0.60
	小計	362,340,044	1.73
社債券	アメリカ	1,253,240,400	5.98
	カナダ	142,244,520	0.68
	イギリス	115,120,032	0.55
	シンガポール	54,408,649	0.26
	オランダ	55,276,009	0.26
	ベルギー	60,369,978	0.29
	英ヴァージン諸島	50,335,463	0.24
	小計	1,730,995,051	8.27
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	1,041,968,633	4.98
合計（純資産総額）		20,942,467,971	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
その他先物取引	売建	アメリカ	49,131,862	0.23
債券先物取引	買建	アメリカ	3,363,386,228	16.06
	買建	ドイツ	530,543,819	2.53
	買建	カナダ	12,351,018	0.06
	売建	イギリス	919,688,702	4.39
	売建	アメリカ	801,304,967	3.83
	売建	ドイツ	598,556,222	2.86
	売建	オーストラリア	467,920,679	2.23

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約先物取引	買建		3,844,904,957	18.36
	売建		3,791,449,081	18.10

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	利率（％）	償還期限	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.750	2016/08/01	6,730,000	13,987.15	941,334,875	14,168.98	953,572,393	4.55
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.125	2021/05/15	8,610,000	11,049.87	951,393,522	10,602.91	912,910,409	4.36
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	5.500	2022/09/01	5,750,000	14,600.02	839,501,081	15,109.59	868,801,425	4.15
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	5.000	2016/10/25	4,840,000	15,669.68	758,412,357	15,326.37	741,796,225	3.54
ドイツ	国債証券	BUNDESobligation	2.000	2016/02/26	5,185,000	14,286.19	740,738,706	14,095.14	730,833,118	3.49
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.300	2014/10/31	3,400,000	13,782.82	468,615,739	13,845.33	470,741,204	2.25
イギリス	国債証券	UK TREASURY	4.000	2022/03/07	2,385,000	18,809.49	448,606,286	17,933.32	427,709,604	2.04
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.500	2021/01/04	2,835,000	15,115.98	428,537,959	14,797.31	419,503,616	2.00
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.625	2040/02/15	3,430,000	12,784.75	438,516,956	11,709.61	401,639,507	1.92
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	3.000	2022/04/25	2,685,000	14,763.37	396,396,425	14,648.54	393,313,329	1.88
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	4.750	2035/04/25	1,955,000	17,471.47	341,567,301	16,985.14	332,059,427	1.59
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.375	2041/05/15	2,760,000	12,316.06	339,923,223	11,254.77	310,631,583	1.48
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.625	2017/11/30	2,920,000	9,800.98	286,188,480	9,696.31	283,132,208	1.35
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.500	2021/04/30	1,845,000	14,419.15	266,033,247	15,249.44	281,352,121	1.34

イギリス	国債証券	UK TREASURY	1.750	2017/01/22	1,585,000	16,547.36	262,275,616	16,245.81	257,496,039	1.23
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.750	2017/12/31	2,585,000	9,846.38	254,528,982	9,728.63	251,485,139	1.20
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.750	2022/05/15	2,625,000	9,830.22	258,043,289	9,416.17	247,174,480	1.18
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.500	2018/01/31	1,655,000	14,095.91	233,287,233	14,575.44	241,223,595	1.15
イギリス	国債証券	UK TREASURY	4.750	2030/12/07	1,190,000	19,484.60	231,866,691	19,229.08	228,826,069	1.09
イギリス	国債証券	UK TREASURY	2.250	2014/03/07	1,400,000	16,101.70	225,423,742	15,904.42	222,661,874	1.06
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.125	2043/02/15	2,485,000	10,145.54	252,116,790	8,917.46	221,598,975	1.06
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	5.000	2040/09/01	1,605,000	13,282.16	213,178,688	13,747.11	220,641,092	1.05
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5.500	2031/01/04	1,040,000	20,292.28	211,039,711	19,346.48	201,203,394	0.96
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVERNMENT	3.500	2020/07/15	1,265,000	15,664.27	198,152,964	15,335.97	193,999,982	0.93
デンマーク	国債証券	KINGDOM OF DENMARK	4.000	2019/11/15	8,975,000	2,195.67	197,060,987	2,131.63	191,313,755	0.91
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.375	2018/07/31	1,910,000	9,842.53	187,992,404	9,915.65	189,388,860	0.90
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.500	2018/08/31	1,880,000	9,727.86	182,883,815	9,963.36	187,311,223	0.89
ドイツ	国債証券	BUNDESOBLIGATION	1.000	2018/10/12	1,360,000	13,466.13	183,139,347	13,720.44	186,597,930	0.89
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	8.000	2015/12/17	22,073,100	830.19	183,247,860	822.84	181,626,694	0.87
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.000	2042/05/15	2,075,000	9,610.88	199,425,798	8,733.53	181,220,688	0.87

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	84.74
地方債証券	0.29
特殊債券	1.73
社債券	8.27
合計	95.02

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
< 有価証券先物取引等 >

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
その他先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	90DEURO 1312	売建	2	米ドル	498,371	49,131,862	0.23
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE2Y 1312	買建	83	米ドル	18,242,061	1,801,986,519	8.60
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE10Y1312	買建	68	米ドル	8,629,776	854,186,400	4.08
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE5Y 1312	買建	59	米ドル	7,178,883	707,213,309	3.38
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BOBL5Y 1312	買建	19	ユーロ	2,365,995	321,394,756	1.53
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	SCHATZ2Y1312	買建	14	ユーロ	1,542,311	209,149,063	1.00
	カナダ	モントリオール取引所	CAN 10Y 1312	買建	1	加ドル	129,602	12,351,018	0.06
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	GILT10Y 1312	売建	52	英ポンド	5,740,250	919,688,702	4.39
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TBOND20Y1312	売建	56	米ドル	7,450,553	744,563,207	3.56
	オーストラリア	シドニー先物取引所	AUSTR03Y1312	売建	46	豪ドル	4,976,945	467,920,679	2.23
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUND10Y 1312	売建	17	ユーロ	2,391,605	326,196,841	1.56
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	FBTP10Y 1312	売建	11	ユーロ	1,211,776	170,208,888	0.81
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUXL30Y 1312	売建	6	ユーロ	746,725	102,150,493	0.49
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TBOND30Y1312	売建	4	米ドル	564,590	56,741,760	0.27

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

< 為替予約取引 >

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約先物取引	米ドル	買建	30,527,212	2,976,450,339	3,006,632,717	14.36
	加ドル	買建	3,481,000	325,996,156	327,109,570	1.56
	ユーロ	買建	1,312,000	176,292,286	177,448,000	0.85
	豪ドル	買建	1,671,000	156,073,560	156,088,110	0.75
	スイスフラン	買建	788,000	86,164,409	86,278,120	0.41
	スウェーデンクローナ	買建	2,280,000	34,982,160	35,089,200	0.17
	ポーランドズロチ	買建	853,000	27,366,431	27,534,840	0.13
	南アフリカランド	買建	1,780,000	17,670,891	17,586,400	0.08
	英ポンド	買建	65,000	10,253,961	10,263,500	0.05

シンガポールドル	買建	11,000	866,641	874,500	0.00
ユーロ	売建	10,469,727	1,406,354,209	1,416,035,279	6.76
米ドル	売建	9,937,267	968,945,319	978,727,550	4.67
英ポンド	売建	4,379,311	690,051,922	691,496,442	3.30
豪ドル	売建	1,810,000	170,855,500	169,072,100	0.81
ノルウェークローネ	売建	9,063,000	149,775,210	151,080,210	0.72
スウェーデンクローナ	売建	7,150,000	109,466,500	110,038,500	0.53
スイスフラン	売建	855,000	93,249,150	93,613,950	0.45
メキシコペソ	売建	9,947,000	75,255,740	75,298,790	0.36
加ドル	売建	770,000	73,396,400	72,356,900	0.35
シンガポールドル	売建	299,000	23,546,250	23,770,500	0.11
デンマーククローネ	売建	549,000	9,887,490	9,958,860	0.05

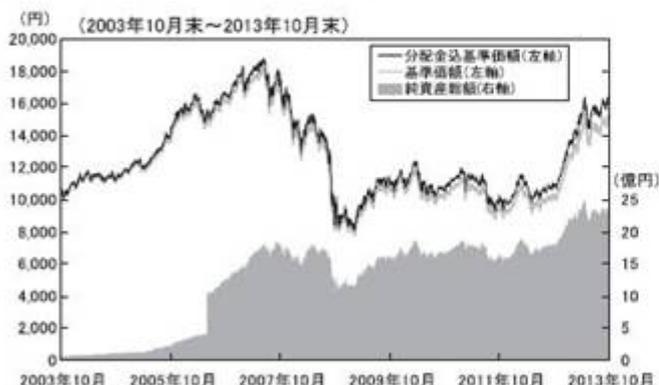
(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

参考情報

運用実績

2013年10月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………15,248 円

純資産総額……………23.69 億円

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金込基準価額は、2003年10月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※分配金込基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移（税引前、1万口当たり）

2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	設定来累計
0円	100円	100円	100円	100円	900円

主要な資産の状況

＜資産構成比率＞

組入資産	比率
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	24.66%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	7.35%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	2.66%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	24.98%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	21.94%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	7.16%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	10.45%
現金その他	0.79%

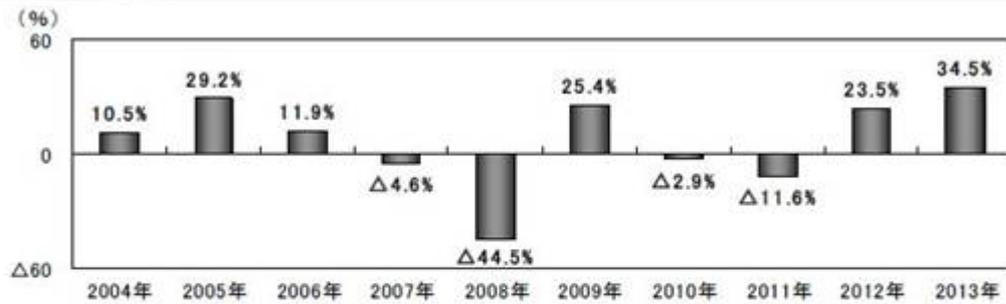
※当ファンドの対純資産総額比です。

＜組入上位銘柄＞

組入資産	銘柄	通貨	業種・種類	比率
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	1 トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	7.37%
	2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	4.72%
	3 ソフトバンク	日本円	情報・通信業	4.03%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	1 阪和興業	日本円	卸売業	2.06%
	2 セントラル硝子	日本円	化学	1.98%
	3 S Foods	日本円	食料品	1.96%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	1 第315回利付国債（10年）	日本円	国債証券	6.32%
	2 第329回利付国債（10年）	日本円	国債証券	6.09%
	3 第313回利付国債（10年）	日本円	国債証券	3.56%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	1 APPLE COMPUTER INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	2.91%
	2 GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.81%
	3 EOG RESOURCES INC	アメリカドル	エネルギー	2.13%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	1 NESTLE SA-REG	スイスフラン	食品・飲料・タバコ	3.75%
	2 ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	イギリスポンド	エネルギー	3.49%
	3 ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	3.06%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	1 BHP BILLITON LTD	オーストラリアドル	素材	8.01%
	2 WESTPAC BANKING CORP	オーストラリアドル	銀行	5.94%
	3 NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	オーストラリアドル	銀行	5.79%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	1 BUONI POLIENNALI DEL TES	ユーロ	国債証券	4.55%
	2 US TREASURY N/B	アメリカドル	国債証券	4.36%
	3 BUONI POLIENNALI DEL TES	ユーロ	国債証券	4.15%

※各マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※当ファンドにはベンチマークはありません。
※2013年は、2013年10月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
なお、当社の監査法人は次のとおり、交代しております。
第53期事業年度 あらた監査法人
第54期事業年度 有限責任 あずさ監査法人

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第53期 (平成24年3月31日)		第54期 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	17,352	3	15,820
前払費用		332	3	380
未収入金		1		4
未収委託者報酬		5,872		7,472
未収収益	3	543	3	342
関係会社短期貸付金		33		606
立替金		1,094		335
繰延税金資産		1,084		869
その他	2	30	2	30
流動資産合計		26,345		25,862
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	66	1	48
器具備品	1	137	1	124
有形固定資産合計		203		172
無形固定資産				
ソフトウェア		72		70
無形固定資産合計		72		70
投資その他の資産				
投資有価証券		3,002		7,170
関係会社株式		24,320		22,935
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		774		706
繰延税金資産		723		500
投資その他の資産合計		28,880		31,373
固定資産合計		29,156		31,616
資産合計		55,502		57,478

(単位：百万円)

	第53期 (平成24年3月31日)		第54期 (平成25年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		194		305
未払金		3,086		3,862
未払収益分配金		7		6
未払償還金		129		115
未払手数料	3	2,486	3	3,195
その他未払金		462		545
未払費用	3	2,807	3	3,282
未払法人税等		1,295		589
未払消費税等	4	281	4	123
賞与引当金		2,039		1,770
役員賞与引当金		105		80
流動負債合計		9,809		10,012
固定負債				
退職給付引当金		907		1,001
その他		55		55
固定負債合計		963		1,057
負債合計		10,773		11,070
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		22,172		23,530
利益剰余金合計		22,172		23,530
自己株式		68		68
株主資本合計		44,687		46,045
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		42		362
評価・換算差額等合計		42		362
純資産合計		44,729		46,408
負債純資産合計		55,502		57,478

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	56,698	52,848
その他営業収益	2,025	1,922
営業収益合計	58,724	54,771
営業費用		
支払手数料	29,251	26,955
広告宣伝費	673	649
公告費	3	7
調査費	11,397	10,797
調査費	719	691
委託調査費	10,660	10,089
図書費	18	17
委託計算費	348	406
営業雑経費	577	530
通信費	206	188
印刷費	247	214
協会費	43	46
諸会費	9	16
その他	70	64
営業費用計	42,252	39,347
一般管理費		
給料	6,991	6,759
役員報酬	237	256
役員賞与引当金繰入額	105	80
給料・手当	4,508	4,565
賞与	101	87
賞与引当金繰入額	2,039	1,770
交際費	74	100
寄付金	111	66
旅費交通費	328	313
租税公課	145	188
不動産賃借料	749	753
退職給付費用	307	312
退職金	8	83
固定資産減価償却費	143	124
諸経費	3,110	3,061
一般管理費計	11,971	11,764
営業利益	4,500	3,659

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
営業外収益				
受取利息		15		12
受取配当金	1	757	1	601
有価証券償還益		19		-
時効成立分配金・償還金		35		4
為替差益		-		64
その他		18		16
営業外収益合計		846		699
営業外費用				
支払利息		10		19
有価証券償還損		-		1
時効成立後支払分配金・償還金		77		15
支払源泉所得税		74		55
為替差損		35		-
弁護士報酬等		180		-
その他		4		2
営業外費用合計		381		93
経常利益		4,965		4,265
特別利益				
投資有価証券売却益		1		226
関係会社株式売却益		-		239
特別利益合計		1		465
特別損失				
投資有価証券売却損		0		84
固定資産処分損		6		3
役員退職一時金		369		75
特別損失合計		376		163
税引前当期純利益		4,590		4,568
法人税、住民税及び事業税		1,795		1,480
法人税等調整額		224		260
法人税等合計		2,020		1,740
当期純利益		2,570		2,827

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,363	17,363
当期末残高	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,220	5,220
当期末残高	5,220	5,220
その他資本剰余金		
当期首残高	4	-
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	5,225	5,220
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	21,703	22,172
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の処分	599	-
当期変動額合計	468	1,358
当期末残高	22,172	23,530
利益剰余金合計		
当期首残高	21,703	22,172
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の処分	599	-
当期変動額合計	468	1,358
当期末残高	22,172	23,530

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	68	68
当期変動額		
自己株式の取得	8,700	-
自己株式の処分	8,700	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68	68
株主資本合計		
当期首残高	44,224	44,687
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の取得	8,700	-
自己株式の処分	8,095	-
当期変動額合計	463	1,358
当期末残高	44,687	46,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	63	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	320
当期変動額合計	21	320
当期末残高	42	362
評価・換算差額等合計		
当期首残高	63	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	320
当期変動額合計	21	320
当期末残高	42	362
純資産合計		
当期首残高	44,287	44,729
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の取得	8,700	-
自己株式の処分	8,095	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	320
当期変動額合計	441	1,678
当期末残高	44,729	46,408

重要な会計方針

項目	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～5年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

会計方針の変更

第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

未適用の会計基準等

1. 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

- (1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

- (2) 適用予定日

当社は については、平成25年4月1日に開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、 については、平成26年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

- (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,012百万円</p> <p>器具備品 590百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 5,802百万円</p> <p>未収収益 217百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 42百万円</p> <p>未払費用 259百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務110百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務138百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,054百万円</p> <p>器具備品 618百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,818百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 58百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 143百万円</p> <p>未払費用 297百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務87百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務243百万円に対して保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 743百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 552百万円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第53期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	14,283,400	14,283,400	109,600

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であり、自己株式の減少は、自己株式の処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	19,328,100	-	112,200	19,215,900	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,702,800	-	26,400	1,676,400	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	-	2,955,200	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	-	6,101,700	9,900	6,091,800	-
合計		23,340,900	9,056,900	148,500	32,249,300	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)及び平成21年度ストックオプション(2)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成23年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は新株予約権の失効によるものであります。
- 4 平成21年度ストックオプション(1)9,837,300株、平成21年度ストックオプション(2)871,200株、平成22年度ストックオプション(1)1,155,000株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

第54期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	19,215,900	-	2,237,400	16,978,500	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,676,400	-	49,500	1,626,900	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	6,091,800	-	161,700	5,930,100	-
合計		32,249,300	-	2,448,600	29,800,700	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)13,625,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,287,000株、平成22年度ストックオプション(1)1,732,500株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

(リース取引関係)

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	740百万円	1年内	750百万円
1年超	1,548百万円	1年超	807百万円
合計	2,288百万円	合計	1,558百万円

（金融商品関係）

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	17,352	17,352	-
(2) 未収委託者報酬	5,872	5,872	-
(3) 未収収益	543	543	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,854	2,854	-
(5) 関係会社株式 関連会社株式	1,404	1,615	210
(6) 未払金	(3,086)	(3,086)	-
(7) 未払費用	(2,807)	(2,807)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額147百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額20,023百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,352	-	-	-
未収委託者報酬	5,872	-	-	-
未収収益	543	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	362	479	439
合計	23,768	362	479	439

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	15,820	15,820	-
(2) 未収委託者報酬	7,472	7,472	-
(3) 未収収益	342	342	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	7,091	7,091	-
(5) 未払金	(3,862)	(3,862)	-
(6) 未払費用	(3,282)	(3,282)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額79百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,042百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,820	-	-	-
未収委託者報酬	7,472	-	-	-
未収収益	342	-	-	-
投資有価証券				
投資信託	-	385	1,299	920
合計	23,635	385	1,299	920

(有価証券関係)

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,404	1,615	210
合計	1,404	1,615	210

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,023
関連会社株式	2,892

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	35	7	28
	その他	1,177	999	177
	小計	1,212	1,006	206
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	その他	1,642	1,784	141
	小計	1,642	1,784	141
	合計	2,854	2,790	64

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	112	1	0
合計	112	1	0

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,042
関連会社株式	2,892

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	その他	6,366	5,708	658
	小計	6,366	5,708	658
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	その他	724	821	96
	小計	724	821	96
合計		7,091	6,529	561

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額 79百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	43	35	67
投資信託	1,099	190	17
合計	1,143	226	84

(持分法損益等)

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 4,407 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,834 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 927	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 3,069 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,280 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,159

(退職給付関係)

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュ バランスプラン型退職金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュ バランスプラン型退職金制度を設けております。
2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)	2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)
イ 退職給付債務 985 ロ 未積立退職給付債務 985 ハ 未認識数理計算上の差異 77 ニ 退職給付引当金残高 907	イ 退職給付債務 1,101 ロ 未積立退職給付債務 1,101 ハ 未認識数理計算上の差異 99 ニ 退職給付引当金残高 1,001
3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)	3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)
イ 勤務費用 97 ロ 利息費用 14 ハ 数理計算上の差異の費用処理額 27 ニ 確定拠出型企業年金への掛金 168 ホ 退職給付費用合計 307	イ 勤務費用 102 ロ 利息費用 13 ハ 数理計算上の差異の費用処理額 24 ニ 確定拠出型企業年金への掛金 171 ホ 退職給付費用合計 312
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 勤続期間比例 ロ 割引率 1.4% ハ 数理計算上の差異の処理年数 10年	イ 退職給付見込額の期間配分方法 勤続期間比例 ロ 割引率 0.9% ハ 数理計算上の差異の処理年数 10年

(ストックオプション等関係)

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,328,100	1,702,800
付与	0	0
失効	112,200	26,400
権利確定	0	0
権利未確定残	19,215,900	1,676,400
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	-
付与	0	6,101,700
失効	0	9,900
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	6,091,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注)3
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注)1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,215,900	1,676,400
付与	0	0
失効	2,237,400	49,500
権利確定	0	0
権利未確定残	16,978,500	1,626,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	6,091,800
付与	0	0
失効	0	161,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,930,100
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注)3
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

(注)1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第53期 (平成24年3月31日)		第54期 (平成25年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金繰入超過額		賞与引当金繰入超過額
	775		672
	その他		その他
	309		196
	小計		小計
	1,084		869
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	52		149
	関係会社株式評価損		退職給付引当金超過額
	205		361
	退職給付引当金超過額		固定資産減価償却超過額
	329		174
	固定資産減価償却超過額		その他
	190		75
	その他		小計
	28		760
	小計		繰延税金資産小計
	806		1,630
	繰延税金資産小計		評価性引当金
	1,890		61
	評価性引当金		繰延税金資産合計
	61		1,568
	繰延税金資産合計		繰延税金負債(固定)
	1,829		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債(固定)		199
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債合計
	22		199
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	22		1,369
	繰延税金資産の純額		
	1,807		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	40.6%		
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	2.5%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	5.6%		
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		
	3.8%		
	海外子会社の留保利益の影響額等		
	2.7%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	44.0%		

第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が170百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が174百万円、その他有価証券評価差額金額が4百万円、それぞれ増加しております。</p>	-

（関連当事者情報）

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社 (注)3	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有)直接 91.34 (注)2	投資信託受益証券の募集販売	自己株式の取得(注)1	8,700	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社株式14,283,400株を1株につき609.10円で取得したものであります。
- 2 議決権等の被所有割合は、自己株式(109,600株)を控除して計算しております。
- 3 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社を吸収合併し、三井住友信託銀行株式会社に社名を変更しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	増資の引受(注1)	8,095	-	-
							株式売買代金相当額の引受(注2)	8,095	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った137,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。なお、Nikko Asset Management Singapore Limitedは、当事業年度中にNikko Asset Management International Limitedに社名を変更しております。
- DBS Asset Management Ltd(現社名Nikko Asset Management Asia Limited)株式の売買代金相当額をNikko Asset Management Singapore Limited(現社名Nikko Asset Management International Limited)から当社が受領したものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成23年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,309百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	8,206百万円

営業収益	7,961百万円
税引前当期純利益	2,868百万円
当期純利益	2,181百万円

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	525 (千SGD8,000)	関係会社短期貸付金	606 (千SGD8,000)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	5 (千SGD76)	未収収益	5 (千SGD76)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成24年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,930百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	9,826百万円

営業収益	7,917百万円
税引前当期純利益	2,801百万円
当期純利益	2,091百万円

（セグメント情報等）

セグメント情報

第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第54期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第54期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報 ）

項目	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	227円16銭	235円69銭
1株当たり当期純利益金額	13円09銭	14円35銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,570	2,827
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,570	2,827
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,278	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,215,900株、平成21年度ストックオプション(2) 1,676,400株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 6,091,800株	平成21年度ストックオプション(1) 16,978,500株、平成21年度ストックオプション(2) 1,626,900株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,930,100株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第53期 (平成24年 3月31日)	第54期 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	44,729	46,408
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	44,729	46,408
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	196,903	196,903

（ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月6日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）の平成25年3月26日から平成25年9月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）の平成25年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年3月26日から平成25年9月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年6月15日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。